

「地域の安心・安全情報基盤に関する研究会」
(第1回会合) 議事要旨

1. 日 時：平成20年2月29日(金) 13:30～15:30
2. 場 所：総務省11階1101会議室
3. 構成員出席者：岡田円治(日本放送協会)、音好宏(上智大学)、後藤滋樹(早稲田大学)、芝勝徳(神戸市外国語大学)、中瀬憲一(兵庫県 代理：清田義知)、中村功(東洋大学)、本庄克彦(日本電信電話株式会社)、山内正(岐阜県)、吉井博明(東京経済大学)、渡辺興二郎(社団法人日本民間放送連盟 代理：三井良浩)
4. 議 事：
 - (1) 開会
 - (2) 総務省挨拶
 - (3) 構成員の紹介
 - (4) 研究会の開催要綱について
 - (5) 研究会の公開について
 - (6) 座長の選任及び座長代理の指名
 - (7) 研究会の今後の進め方について
 - (8) 情報基盤の在り方について
 - (9) 閉会
5. 議事概要：
 - (1) 開会
 - (2) 総務省挨拶
桜井大臣官房総括審議官より挨拶があった。
 - (3) 構成員の紹介
 - (4) 研究会の開催要綱について
本研究会の開催要綱案について事務局より説明を行い了承された。
 - (5) 研究会の公開について
本研究会の公開案について事務局より説明を行い了承された。
 - (6) 座長の選任及び座長代理の指名
開催要綱に基づき、座長には後藤構成員が選出された。後藤座長より、座長

代理には吉井構成員が指名された。

(7) 研究会の今後の進め方について

事務局より説明を行った。

(8) 情報基盤の在り方について

岐阜県における取組みの状況について、山内構成員及び日本放送協会編成局の兄部純一部長から、関西地域における取組みの状況について、芝構成員から、それぞれ説明が行われた。

構成員からの主な発言は以下のとおり。

- 情報を入力する立場の人は、災害時に忙しくてとても時間がないという状況に置かれることからすれば、入力が負担にならないようにすることが情報基盤の在り方を考える上での必要条件。
- 情報基盤について、誰がどのような状況の中でどのような目的で使うのかを考えることが必要。例えば、情報の提供を求める人たちにとっては、利用可能なメディアであることや、提供される情報についても一般的な情報よりむしろ個別的な情報であることが必要になる。
- 災害時というのは情報が混乱するだけではなく、状況が変化する。ダイナミックな変化により、少し前には正しい情報が異なってくることにもなる。その点を含めて整理をすることが必要。
- 情報基盤を介した情報の提供に当たり、報道機関から国民に提供することが、報道機関にとって義務付けとならないよう配慮が必要。
- 情報基盤の運営主体が誰かという点が重要。現在、災害関連の情報が報道される際には、地方公共団体から報道機関に対して情報伝達が行われているが、こうした主体以外の全くの第三者からも、情報基盤を介して、報道機関等への情報伝達が行われることとなれば、結果として、情報の信頼度が下がる可能性がある点にも留意が必要。
- 災害情報というのはローカルな情報。地域のライフラインの情報といったものは、地方の放送局等が地域住民への提供者として関わらないと難しいのではないかと。情報基盤の運営において、地方の放送局等が受信しやすいような環境の整備が必要。
- 住民への情報提供に関し、双方向型や携帯端末への提供等の動きがみられる中で、情報基盤を整備、運用する際にどこまで対応することとするかという点も併せて検討することが必要。
- 災害情報の住民等への提供というテーマに関し、関係府省においても検討等が進められていると伺っている。関係府省との間で連携等を図りつつ進めていくことが必要。
- 情報のやりとりをするための言語を統一（共通化）することが重要。中京地区でのこれまでの取り組みでも、一次情報源からの情報フォーマットがバ

ラバラで、翻訳のためのソフトを介さなければ放送できないのが現実だ。人命や財産を守るための災害放送がいざという時に機能するためには、研究会が強力なイニシアティブで言語の共通化を図ることが必要。

- データ変換の方式についていえば、アメリカで取組みが進められているN I E M (National Information Exchange Model) という方法論が参考になると思う。
- 災害が突然発生した時に、システムが使えないということでは意味がない。平常時にどういうふうランニングさせておくか、平常時にどのようにしてシステムを生かしておくかという点も重要。その点も踏まえながら、維持運営のコストや経費負担の仕組み等について検討することが必要。
- 情報基盤の在り方に関し、住民の避難行動、減災行動につながるような情報を提供することができるよう工夫が必要。
- 住民に本当に伝えたい情報が、放送等の持つ速報性、同報性等を活かして伝えられることは、地方公共団体にとっても意義があること。
- 情報基盤について、できるだけ簡素でなおかつ参入がしやすいようデザインを図ることが重要。

(9) 閉会

以上